

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年7月）

失業率は前月から横ばいも変動要因は良い内容

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

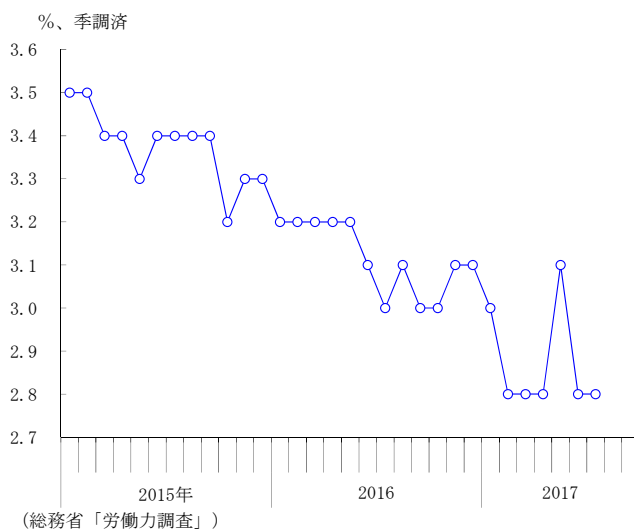
要約

- 7月の完全失業率は2.8%と前月から横ばいも、変動要因からは雇用情勢の改善が見てとれる。
- 雇用者数は前月比で5か月連続の増加。女性の雇用増が続く中、男性の雇用も2か月連続で増加。
- 7月の正社員の有効求人倍率は1.01倍と2か月連続で1倍超え。

1. 完全失業率は前月から横ばいも、変動要因からは雇用情勢の改善が見てとれる

総務省が発表した労働力調査によると、7月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月から横ばいとなり、依然として低い水準を維持している（図表1）。完全失業率の変動要因をみると、就業者の増加（寄与度-0.2%ポイント）が失業率を低下させた一方、15歳以上人口の増加（同+0.1%ポイント）や労働参加率の上昇（同+0.1%ポイント）が失業率を押し上げた（図表2）。結果として失業率は横ばいとなったもの

図表1 完全失業率

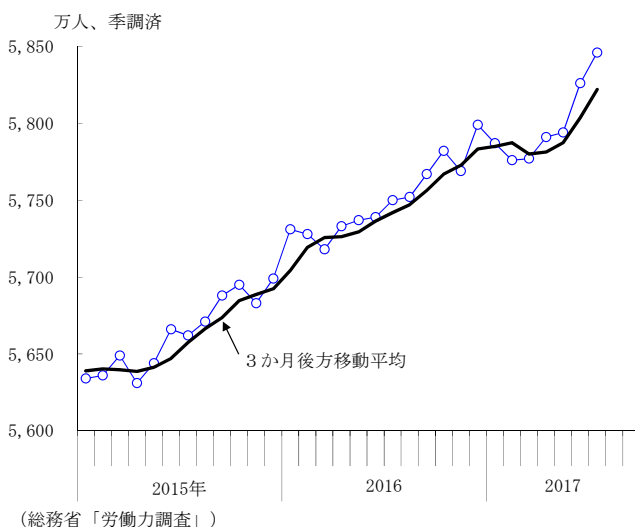


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

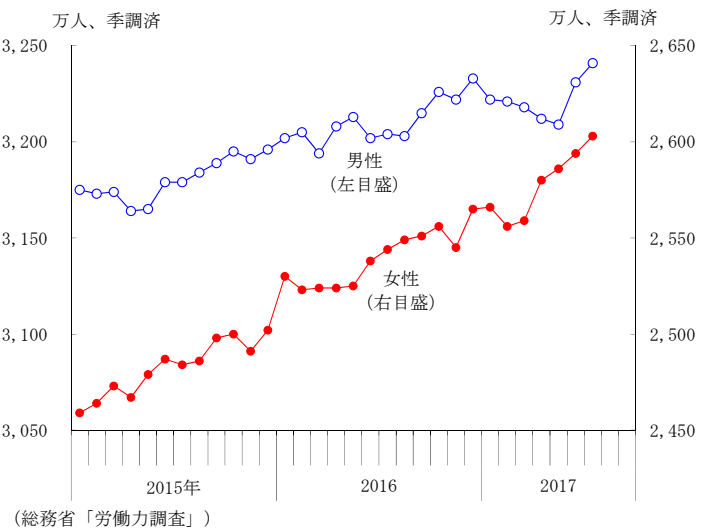
完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
0.0%ポイント	就業者の増加	▲0.2%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.1%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.1%ポイント

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



の、変動要因を個別にみると雇用情勢の改善を示すものとなっており、今回の結果も明るい内容と言えよう。

また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も7月は前月比+0.3%の5,846万人と5か月連続で増加した（図表3）。3か月後方移動平均も前月から上昇しており、雇用情勢は着実に改善していると判断できる。なお、7月の雇用者数の動きを男女別にみると、女性が同+0.3%と5か月連続で増加し、男性も同+0.3%と2か月連続で増加した（図表4）。男性の雇用者数は2017年前半にやや弱含んで推移していたものの、足元では増加基調に戻りつつありポジティブな材料と言えよう。

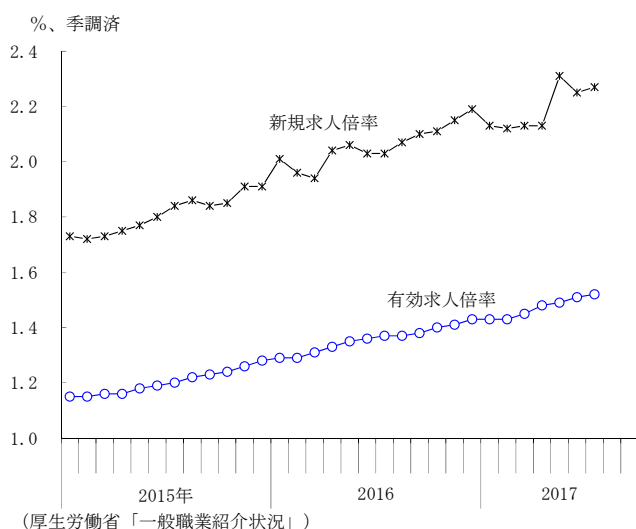
2. 正社員の有効求人倍率は2か月連続で1倍を上回る

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、7月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は1.52倍（前月は1.51倍）と1974年2月（1.53倍）以来の高水準となり、労働需給がひっ迫していることが分かる（図表5）。これは分子の有効求人数が前月比横ばいでとどまる中、分母の有効求職者数が前月比-0.4%と減少したためである。

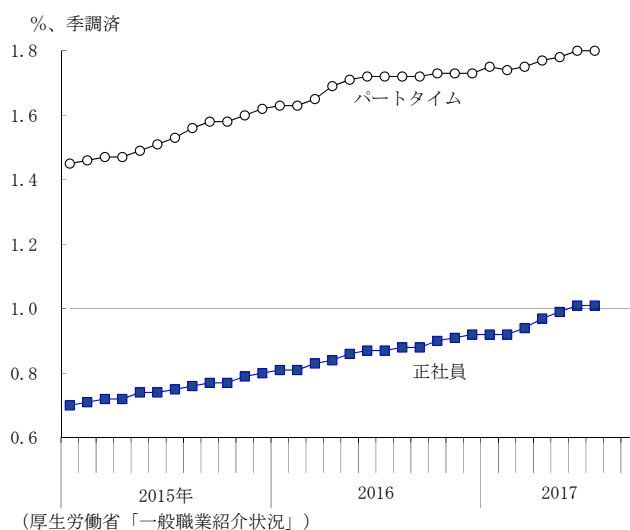
また、雇用形態別にみると、7月の正社員の有効求人倍率が1.01倍と前月と同水準となり、2か月連続で1倍を上回った（図表6）。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締まりつつあることが分かる。もっとも7月のパートタイムの有効求人倍率は1.80倍と正社員（同1.01倍）を大きく上回っており、依然として需給のひっ迫度合いは圧倒的にパートタイムの方が強いことが確認できる。

なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.27倍と前月（2.25倍）から上昇した（図表5）。分子の新規求人数（前月比-1.3%）が減少したものの、分母の新規求職申込件数（同-2.4%）がそれを上回る減少幅となったことが同倍率を押し上げた。企業の採用意欲を示している新規求人数が今年1月以来（同-2.9%）の減少となった点は若干気がかりではあるが、前月の高い伸び（同+2.4%）の反動が出た可能性もあることから、依然として増勢は維持されていると考えられる。

図表5 有効求人倍率と新規求人倍率



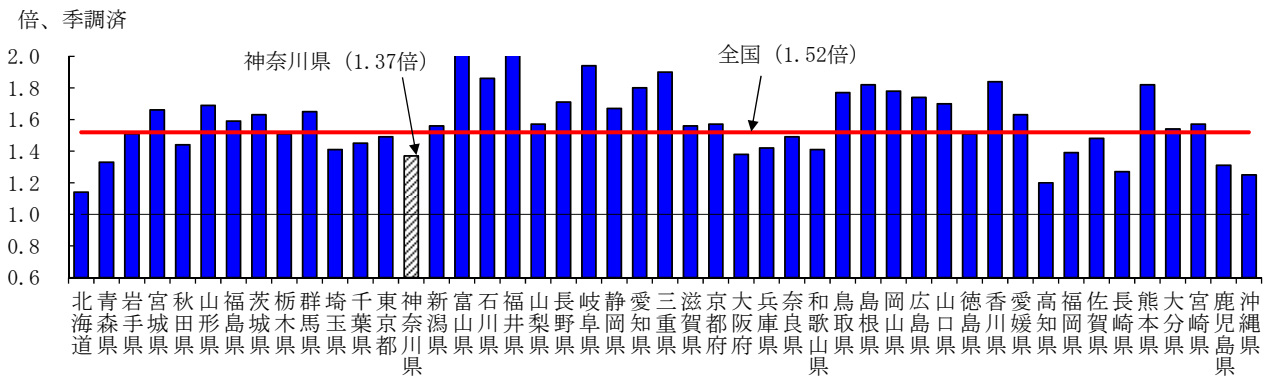
図表6 有効求人倍率(正社員とパートタイム)



3. 全都道府県の有効求人倍率が16か月連続で1倍超え

また、7月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）は、16か月連続で全都道府県が1倍を上回り、労働需給の引き締まりが日本全体に広がっていることが分かる（図表7）。地域別にみると、特に北陸地方（福井県や富山県、石川県など）や中国地方（島根県や岡山県、鳥取県など）の有効求人倍率が相対的に高く、全体を押し上げている。なお、7月の有効求人倍率が最も高かったのは福井県（2.15倍）、最も低かったのは北海道（1.14倍）となった。関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）の推移をみると、東京都（1.49倍）と千葉県（1.45倍）が前月から低下した一方で、神奈川県（1.37倍）と埼玉県（1.41倍）が前月から上昇した（図表8）。

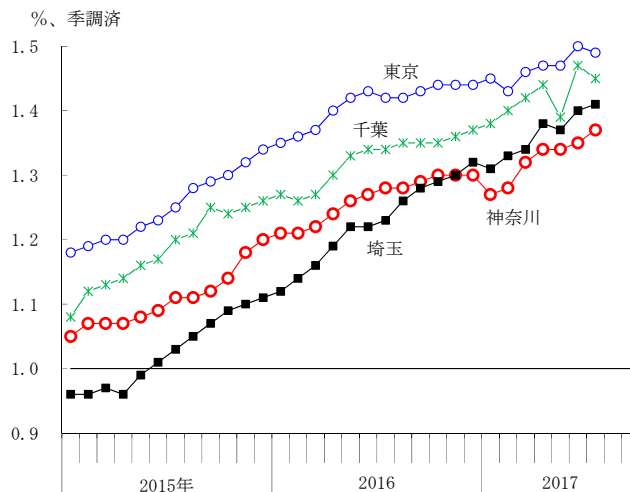
図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、7月）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表8 関東1都3県の有効求人倍率（就業地別）



（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。